



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 川崎地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4673 URL <https://www.kge.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栃本 泰浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 下津谷 宏樹 TEL 03-5445-2071
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	9,559	2.9	431	272.8	520	172.8	353	124.2
2023年11月期	9,292	—	115	—	190	—	157	—

(注) 包括利益 2024年11月期 363百万円 (48.3%) 2023年11月期 244百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	406.13	—	8.1	5.4	4.5
2023年11月期	181.34	—	3.7	2.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 -百万円 2023年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	9,766	4,533	46.4	5,203.23
2023年11月期	9,614	4,214	43.8	4,837.08

(参考) 自己資本 2024年11月期 4,533百万円 2023年11月期 4,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	766	△8	△691	1,811
2023年11月期	419	△114	678	1,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44	27.6	1.0
2024年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44	12.3	1.0
2025年11月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	15.3	185	△31.2	220	△28.3	120	△40.0	137.73
通期	10,800	13.0	400	△7.2	470	△9.6	275	△22.1	315.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年11月期	1,057,980株	2023年11月期	1,057,980株
2024年11月期	186,731株	2023年11月期	186,694株
2024年11月期	871,258株	2023年11月期	870,169株

当社は「役員株式給付信託 (BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境はともに改善され、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、中東情勢の地政学的リスクやウクライナの戦争の長期化、エネルギー価格・原材料価格の高止まり、欧米における高い金利水準の継続、中国経済の先行き懸念等、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化、二酸化炭素排出量削減、防衛力増強等は我が国が直面する内外の重要問題です。建設コンサルタント及び地質調査業界におきましては、国土強靱化のための5カ年加速化対策後もこれらを継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が一昨年成立し、また再生可能エネルギーを担う洋上風力発電事業及び防衛施設増強のための整備事業も精力的に行われており、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね順調に推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループはコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は117億89百万円（前年同期比22.6%増）、売上高は95億59百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は4億31百万円（前年同期比272.8%増）、経常利益は5億20百万円（前年同期比172.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億53百万円（前年同期比124.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は97億66百万円（前連結会計年度比1億51百万円増）となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金18億32百万円（前連結会計年度比66百万円増）、完成調査未収入金及び契約資産35億87百万円（前連結会計年度比50百万円増）、リース資産（純額）2億45百万円（前連結会計年度比59百万円増）等であります。

(負債)

負債合計は52億33百万円（前連結会計年度比1億67百万円減）となりました。

主な増減内訳は、短期借入金22億20百万円（前連結会計年度比5億50百万円減）、未払法人税等2億20百万円（前連結会計年度比2億20百万円増）、社債1億円（前連結会計年度比1億円減）等であります。

(純資産)

純資産合計は45億33百万円（前連結会計年度比3億18百万円増）となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金31億20百万円（前連結会計年度比3億9百万円増）等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は18億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億66百万円の増加（前連結会計年度は4億19百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億72百万円、仕入債務の減少64百万円、売上債権の増加50百万円、棚卸資産の増加49百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の減少（前連結会計年度は1億14百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出41百万円、保険積立金の積立による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億91百万円の減少(前連結会計年度は6億78百万円増加)となりました。これは、短期借入金の減少5億50百万円、長期借入れによる収入1億75百万円、リース債務の返済による支出1億3百万円、社債の償還による支出1億円、長期借入金の返済による支出68百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、2025年度まで続く国土強靱化5か年加速化対策に関連する河川整備・道路整備や老朽化インフラの維持管理に係る業務、防衛施設の強靱化に係る業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発の需要が期待されますが、引き続き厳しい受注競争が予測されます。こうした状況のもと、当社は長年現場で培ってきた現場を診る力を活用し、当社の強みである地質・地盤調査と深く関わる分野での解析・検討・設計を伴う業務を増やす方針とし、調査会社の強みを活かした業務展開を図ってまいります。

同時に地質調査技術の維持・伝承を促進し、全社協力連携体制の増強、多様な働き方の導入・促進、効率化の更なる推進等の施策を展開して、収益性を重視した経営基盤強化に努めてまいります。

次期(第75期)の業績見通しにつきましては、売上高108億円、営業利益4億円、経常利益4億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億75百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766,121	1,832,649
受取手形	12,549	11,756
完成調査未収入金及び契約資産	3,536,204	3,587,052
未成調査支出金	523,641	574,142
材料貯蔵品	1,942	519
その他	144,009	98,863
貸倒引当金	△9,296	△352
流動資産合計	5,975,172	6,104,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	695,941	695,398
機械装置及び運搬具(純額)	166,405	127,706
土地	1,538,475	1,538,475
リース資産(純額)	185,728	245,529
建設仮勘定	1,540	-
その他(純額)	2,438	7,880
有形固定資産合計	2,590,529	2,614,991
無形固定資産	56,982	41,483
投資その他の資産		
投資有価証券	623,800	615,316
長期貸付金	528	1,808
繰延税金資産	124,748	139,491
その他	246,127	248,726
貸倒引当金	△3,000	-
投資その他の資産合計	992,204	1,005,341
固定資産合計	3,639,717	3,661,815
資産合計	9,614,889	9,766,445
負債の部		
流動負債		
調査未払金	776,981	712,916
短期借入金	2,770,000	2,220,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	13,596	68,588
リース債務	94,893	91,401
未払法人税等	135	220,951
賞与引当金	8,206	7,169
未成調査受入金	216,305	236,692
その他	333,235	516,897
流動負債合計	4,313,353	4,174,617
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	84,665	135,899
リース債務	137,031	181,785
役員退職慰労引当金	6,198	817
退職給付に係る負債	613,825	584,219
その他	45,332	55,800
固定負債合計	1,087,053	1,058,522
負債合計	5,400,407	5,233,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金	826,345	826,345
利益剰余金	2,811,460	3,120,850
自己株式	△528,874	△528,973
株主資本合計	3,928,896	4,238,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,608	281,661
退職給付に係る調整累計額	4,976	13,456
その他の包括利益累計額合計	285,585	295,118
純資産合計	4,214,481	4,533,305
負債純資産合計	9,614,889	9,766,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	9,292,048	9,559,436
売上原価	6,949,864	6,895,495
売上総利益	2,342,183	2,663,941
販売費及び一般管理費	2,226,525	2,232,829
営業利益	115,658	431,112
営業外収益		
受取利息	259	72
受取配当金	17,027	19,579
受取手数料	9,135	12,154
固定資産賃貸料	63,850	71,224
その他	18,368	21,088
営業外収益合計	108,640	124,118
営業外費用		
支払利息	31,122	32,343
その他	2,267	2,049
営業外費用合計	33,390	34,392
経常利益	190,909	520,838
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51,413
負ののれん発生益	78,293	-
特別利益合計	78,293	51,413
税金等調整前当期純利益	269,203	572,251
法人税、住民税及び事業税	65,441	238,425
法人税等調整額	45,966	△20,014
法人税等合計	111,407	218,411
当期純利益	157,795	353,840
親会社株主に帰属する当期純利益	157,795	353,840

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	157,795	353,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,431	1,053
退職給付に係る調整額	9,716	8,480
その他の包括利益合計	87,148	9,533
包括利益	244,943	363,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,943	363,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,965	826,345	2,698,117	△538,001	3,806,426
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△44,452	-	△44,452
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	157,795	-	157,795
自己株式の取得	-	-	-	△48	△48
自己株式の処分	-	-	-	9,175	9,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	113,342	9,126	122,469
当期末残高	819,965	826,345	2,811,460	△528,874	3,928,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	203,177	△4,739	198,437	4,004,863
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△44,452
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	157,795
自己株式の取得	-	-	-	△48
自己株式の処分	-	-	-	9,175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,431	9,716	87,148	87,148
当期変動額合計	77,431	9,716	87,148	209,617
当期末残高	280,608	4,976	285,585	4,214,481

当連結会計年度(自2023年12月1日 至2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	819,965	826,345	2,811,460	△528,874	3,928,896
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△44,450	-	△44,450
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	353,840	-	353,840
自己株式の取得	-	-	-	△99	△99
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	309,389	△99	309,290
当期末残高	819,965	826,345	3,120,850	△528,973	4,238,186

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	280,608	4,976	285,585	4,214,481
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△44,450
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	353,840
自己株式の取得	-	-	-	△99
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,053	8,480	9,533	9,533
当期変動額合計	1,053	8,480	9,533	318,823
当期末残高	281,661	13,456	295,118	4,533,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,203	572,251
減価償却費	196,234	197,533
負ののれん発生益	△78,293	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,923	△11,943
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,600	△1,036
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	641	△5,381
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,114	△29,605
受取利息及び受取配当金	△17,286	△19,651
支払利息	31,122	32,343
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△51,413
売上債権の増減額(△は増加)	230,581	△50,054
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,806	△49,078
仕入債務の増減額(△は減少)	298,826	△64,065
未成調査受入金の増減額(△は減少)	24,567	20,387
未払費用の増減額(△は減少)	△189,417	110,162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△87,650	40,713
その他	△13,142	64,138
小計	686,217	755,301
利息及び配当金の受取額	17,286	19,651
利息の支払額	△31,036	△29,855
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△252,714	21,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,754	766,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98,260	△41,082
有形固定資産の売却による収入	-	16
無形固定資産の取得による支出	△5,205	△10,017
投資有価証券の売却による収入	-	62,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,979	-
貸付けによる支出	-	△3,000
貸付金の回収による収入	958	773
保険積立金の解約による収入	6,447	8,074
保険積立金の積立による支出	△16,937	△17,217
その他	△33,237	△8,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,256	△8,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	950,000	△550,000
長期借入れによる収入	-	175,000
長期借入金の返済による支出	△30,901	△68,774
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△96,474	△103,637
配当金の支払額	△44,452	△44,450
その他	△48	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,124	△691,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	983,622	66,526
現金及び現金同等物の期首残高	761,802	1,745,424
現金及び現金同等物の期末残高	1,745,424	1,811,951

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一事業の企業集団であることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
1株当たり純資産額	4,837円8銭	1株当たり純資産額	5,203円23銭
1株当たり当期純利益	181円34銭	1株当たり当期純利益	406円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「役員株式給付信託(BBT)」制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための期末発行株式数から控除する自己株式に含め、「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	157,795	353,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	157,795	353,840
普通株式の期中平均株式数(株)	870,169	871,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 若狭 聡 (現 技術顧問)

取締役 風間 基樹 (現 技術顧問)

取締役 若林 眞妃 (現 築地四丁目法律事務所 パートナー弁護士)

若林眞妃氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役常務執行役員 中山 健二 (顧問 就任予定)

③就任及び退任予定日

2025年2月27日

(2) その他

該当事項はありません。